

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法 定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
事務局職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上している。
 - ・役員退職慰労引当金
役員の退職慰労に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金
賞与引当金は少額のため引き当てていない。
- (3) 消費税等の会計処理 消費税込みで処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	9,190,000	0	0	9,190,000
小 計	9,190,000	0	0	9,190,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,273,000	503,666	0	2,776,666
公益事業引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
小 計	4,273,000	503,666	0	4,776,666
合 計	13,463,000	503,666	0	13,966,666

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	9,190,000	—	9,190,000	—
小 計	9,190,000	—	9,190,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	2,776,666			2,776,666
公益事業引当資産	2,000,000		2,000,000	
小 計	4,776,666		2,000,000	2,776,666
合 計	13,966,666		11,190,000	2,776,666

4. 引当金の明細

引当金の内訳は次のとおりである。

(単位 : 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,048,000	203,666	0	0	2,251,666
役員退職慰労引当金	225,000	300,000	0	0	525,000

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科 目	取得価格	当期減価償却額	償却累計額	当期末残高
什器備品				
デスクトップパソコン	167,860	41,965	160,866	6,994
エアコン	572,550	95,425	286,466	286,084
合 計	740,410	137,390	447,332	293,078

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位 : 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
全法連助成金	全国法人会総連合	0	350,000	350,000	0	—
全法連助成金振替額	全国法人会総連合	0	8,240,100	8,240,100	0	—
全法連補助金	全国法人会総連合	0	266,000	266,000	0	—
徳島県連補助金	徳島県法人会連合会	0	50,000	50,000	0	—
合 計		0	8,906,100	8,906,100	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 : 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
全法連助成金振替額	8,240,100
合 計	8,240,100

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、「財務諸表に対する注記」に記載しているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

引当金について、「財務諸表に対する注記」に記載しているため、内容の記載を省略する。

